

平成23年度事業報告書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

総括	1
会務の概況	
1. 第28回定時総会	3
2. 理事会	3
3. 正副会長会議	5
4. 東日本大震災等への対応	6
組織	
1. 役員等	7
2. 委員会等	8
委員会、審査会、JISA Awards	
3. 地区会	9
会員の動き	
1. 会員数	10
2. 入会	11
3. 退会等 (合併を含む)	12
表彰関係	13
活動の概況	
1. 委員会活動	14
2. 国際活動	26
3. 地域活動	28
各地区会、東京各地区会、地域活性化事業	
4. 啓発・教育研修活動	32
SPES2011、ICTカレッジ、その他	
5. 情報交換・交流活動	34
新年賀詞交歓会、総会懇親会、コンベンション情報交換パーティー、 経産大臣と電子・情報・通信関連産業界懇談会、IPAとの意見交換	
6. 情報提供・広報・出版	35
7. 意見・要望、各種調査等	37
8. プライバシーマーク制度	39
9. 保険及び年金	41

総括

東日本大震災、タイの大洪水、夏の電力不足、急激な円高、国際競争の激化など、我が国経済や情報サービス業界を取り巻く環境が一層厳しくなる中、一般社団法人に移行した情報サービス産業協会は、「業界の構造変革(将来展望)への戦略的適応により新たな成長を目指す」「業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する」「我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す」を基本方針として、平成23年度の各種活動を実施した。

1. 東日本大震災関連では、被災地支援としてICT支援応援隊への参加、会員の被災に対して14社に見舞金、7社に会費免除を実施するとともに、復旧・復興に関する3種の要望を政府等に提出した。また、夏の電力需給対策については、データセンターの電力使用制限規制の緩和等の要望書を提出し、政府の節電施策の会員への周知に努めた。
2. 委員会活動では、「構造改革」「技術基盤強化」「要求工学知識体系(REBOK)の普及」「知的財産の推進」「IFRS対応」「環境対策」「サービス化」「グローバルビジネス支援」「ハイブリッド型人材」「地域ビジネスの連携・振興」等、多くの課題に取り組んだ。
3. 政策提言活動では、「東日本大震災からの復旧・復興」「電力需給対策」に加え、「クラウド時代の医療ネットワーク」「情報システムに係る政府調達」「税制改正」「意匠法画面デザイン保護」「IFRS」等に関する意見・要望を、経済産業省や関係機関に提出した。
4. 調査活動では、「夏期の電力需給対策事前調査」「東日本大震災支援策ニーズ調査」「技術成熟度調査」「CO₂削減自主行動計画」「売上高見通し・雇用判断DI調査」「白書アンケート」「基本統計」「賃金調査」「取引及び価格に関する調査」等を実施した。
5. 広報活動では、業界の地位向上とブランドの確立を目指し、新表彰制度「JISA Awards」を創設したほか、小中高校における情報教育支援及び業界からの情報発信強化に取り組んだ。また、「情報サービス産業白書2011-2012」「JISAウェブサイト」「Webニュース」「JISA会報」等による迅速で価値の高い情報提供に努めた。

6. 採用支援活動では、「新卒採用情報サイト・IT Job Gate」の開設、「大学就職指導者向け情報サービス産業セミナー」の企画・開催など、情報サービス産業を志望する学生、大学関係者、会員企業採用担当者に広く情報提供を行った。
7. 啓発・教育研修活動では、「ソフトウェアプロセスエンジニアリングシンポジウム(SPES)2011」を2日間にわたって開催した。「ICTカレッジ」では376コース1,296名にプロフェッショナル研修を実施した。また、グローバルビジネス、次世代リーダー、信頼性、BCP、契約、請負・委任、知的財産権、取引価格、見積もり手法、個人情報保護、IFRS等に関するセミナー・説明会を開催した。
8. 国際活動では、世界情報サービス産業機構(WITSA)、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の各種会議において意見表明や意見交換を行った。日中、日印、日韓、日越間では、懇談会や訪問ミッションを通じて情報交換を行い、今後の協力体制等について検討した。また、グローバル化対応のため、「グローバル研修パートナーシップ・プログラム」の創設、「グローバルビジネスハンドブック」の作成などを行った。
9. 地域活動では、各地区会及び地域連携推進会議の開催のほか、地域の団体会員が行う地域連携推進のための事業6件、地域高度化事業25件及び高度IT技術者育成事業12件に対する支援を行った。
10. プライバシーマーク審査は、個人情報保護の重要性が増す中で業界内外から高い評価を受けており、今年度は新規7社、更新257社、合併24社の合計288社を認定するとともに、審査対象の拡大を図った。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力により活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、7委員会・会議 / 17部会、8地方地区会、4東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、SPES、JISAコンベンション等、年間合計642回開催され、延べ9,087人が参加した。

平成23年度末の会員数は、正会員566、賛助会員46、合計612会員となった。これは、平成22年度末(正会員574、賛助会員47、合計621会員)以降、正会員13、賛助会員2が入会し、正会員21、賛助会員3の退会等があったことによる。

会務の概況

1. 第28回定時総会

平成23年6月30日(月)午後3時からANAインターコンチネンタルホテル東京において、第28回定時総会を会員369名(代理人及び書面による議決権行使を含む。)の出席を得て開催した。浜口友一会長の開会挨拶、来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・高橋淳課長の挨拶のあと、会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の平成22年度事業報告書及び平成22年度決算書承認の件、第2号議案の平成22年度における会員代表者変更に伴う理事交替承認の件、第3号議案の会費規程一部改正の件、第4号議案の理事(49名)及び監事(3名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成23年度事業計画書及び平成23年度収支予算書報告の件、一般社団法人移行報告の件について報告があった。

一時総会を中断し、別室において新役員による第236回理事会を開催し、浜口会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事を選任し、顧問の推薦を行った。総会再開後、浜口新会長が議長となり、壇上で副会長6名の紹介、新役員及び各地区会代表幹事の発表及び特別顧問委嘱の報告をして総会を終了した。

総会に引き続き、特別講演会を開催し、伊藤元重東京大学大学院経済学科教授による「震災後の日本経済について」のテーマでの講演が行われた。

特別講演会終了後、JISA会員、経済産業省及び関連団体等から約400名の参加を得て懇親会を開催し、浜口会長の挨拶、中山義活経済産業大臣政務官の来賓挨拶のあと、出席者による懇談が行われた。

2. 理事会

第235回 平成23年5月25日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・政策動向の説明
- ・平成22年度事業報告書(案)について
- ・平成22年度決算書(案)について
- ・会費規程の一部改正について
- ・第28回定時総会の招集について
- ・新規入会申込企業について
- ・東日本大震災被災会員企業への対応について
- ・平成23・24年度役員候補者について
- ・委員会・部会活動報告 - 広報・人材委員会、国際委員会

- ・プライバシーマーク審査会結果報告
- ・平成22年度「個人情報の取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点
- ・JISA Awards 2012について

第236回 平成23年6月30日(木) ANAインターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定並びに事務局長委嘱の件
- ・顧問委嘱の件

第237回 平成23年7月20日(水) 八重洲富士屋ホテル「櫻(東)の間」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・就業規則等規程類の一部改正について
- ・委員会・部会活動報告
 - 企画委員会戦略プロジェクト部会、市場委員会契約部会債権法改正対応WG
- ・プライバシーマーク審査会結果報告
- ・JISAコンベンション2011等について
- ・国際会議関係について

第238回 平成23年9月14日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・先端技術調査WG報告について
- ・JISA会員証について
- ・情報サービス産業白書2011-2012について
- ・CO₂削減自主行動計画参加と2011年度フォローアップ調査について
- ・役員改選後の委員会活動体制について
- ・JISAコンベンション2011について
- ・SPES2011報告について
- ・国際会議関係について

第239回 平成23年11月16日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・情報サービス業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・JISA行動憲章の一部改正について
- ・平成23年度上期事業報告について
- ・平成23年度上期収支状況報告について
- ・CO₂削減自主行動計画について
- ・医療プロジェクトの経過報告について
- ・グローバル研修パートナー制度の開始について

- ・ 第15回日中情報サービス産業懇談会について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ JISA Awards 2012の経過報告について
- ・ 特定サービス産業実態調査(22年速報)について

第240回 平成24年1月6日(金) ホテルオークラ東京「コンチネンタルルーム」

- ・ 平成24年度情報関連施策等について
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 平成24年度事業計画案について
- ・ プライバシーマークの審査対象の拡大に伴う関係規程の改正について
- ・ 国際会議関係について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ 「集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の骨子」について
- ・ JISA Awards 2012の結果について

第241回 平成24年3月28日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 任期途中での辞任等に伴う役員の選任手続について
- ・ 平成24年度事業計画書(案)について
- ・ 平成24年度収支予算書(案)について
- ・ プライバシーマーク付与適格性審査手続規程の改正について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ 委員会・部会等の活動報告
 - 国際委員会・グローバルビジネス部会、企画委員会・知的財産部会、企画委員会・財務税制部会、市場委員会・価格モデル部会
- ・ 特定サービス産業実態調査(22年確報)について
- ・ SPES2012について

3 . 正副会長会議

今年度は下記日程により、原則毎月1回、計10回開催した。

平成23年5月10日(火)、5月25日(水)、7月1日(金)、9月14日(水)、10月13日(木)、11月16日(水)、12月15日(木)、平成24年1月6日(金)、2月23日(木)、3月28日(水)

4．東日本大震災等への対応

(1) 東日本大震災

被災関連

【会員】

- ・被災企業への見舞金14社、会費免除7社の決定（5月10日、正副会長会議）

【被災地支援】

- ・ICT支援応援隊にJISAとして参加（被災地へのPC / 通信回線の無償提供等、4月11日～7月29日）
 - ・東日本復興チャリティ講演会「いま、一人ひとりができること～東日本大震災に寄せて～」に特別協賛（9月2日）
- #### 電力不足問題
- ・東京電力及び東北電力管内における夏期の電力需給対策検討のための事前調査のお願い（4月11日、契約電力500Kw以上の会員対象）
 - ・「夏期の電力需給対策に関する要望書」（4月22日 経済産業大臣宛）
 - ・データセンター平成22年夏期(7/1～9/30)電力使用実績調査（5月9日）
 - ・「夏の電力需給対策 - オフィス部門における節電対策とデータセンターの電力使用制限について - 」の説明会を開催し、「情報サービス事業者(小口需要家)の節電行動計画の標準フォーマット」を公表（5月31日）
 - ・小口需要家の夏期節電計画策定ご協力をお願い（6月24日）
 - ・事務局における夏期節電対策の実施（7月1日～9月9日）
- #### 復旧・復興に関する要望
- ・「東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連政策要望」（5月9日、経済産業大臣宛提出）
 - ・「東日本大震災に対する政策要望」（5月9日、自由民主党政務調査会経済産業部会長宛提出）
 - ・「東日本大震災復興に関する情報関連政策要望」（6月10日、自由民主党情報産業振興議員連盟宛提出）

(2) その他

- ・台風12号による被害状況調査を、風水害が発生した可能性の高い12県の会員22社を対象に実施（9月6日）
- ・台風15号による被害状況調査を実施（9月22日）

組 織
(平成24年3月31日現在)

1 . 役員等

(1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	岡本 晋	神山 茂	國井 秀子	
	島田 俊夫	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石塚 卓美	
	磯部 悦男	今城 義和	内池 正名	小川 豊	
	落合 正雄	小野 功	鹿島 亨	梶本 繁昌	
	加藤 光明	釜井 節生	亀谷 広美	鴨井 功	
	菊川 裕幸	北本 浩之	椎野 孝雄	謝敷 宗敬	
	鈴木 孝一	竹田 征郎	竹中 勝昭	田原 幸朗	
	露口 章	中川 正裕	中村 信義	畠山 笑美子	
	原 孝	平山 輝	舩越 真樹	舟橋 千鶴子	
	古道 義成	松尾 榮一	松木 謙吾	向 浩一	
	村上 道照	村瀬 治男	森 俊之	横塚 裕志	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		

2 . 委員会等

< 委員会 >

(1) 企画委員会	委員長	島田	俊夫
企画部会	部会長	椎野	孝雄
戦略プロジェクト部会	部会長	磯部	悦男
財務税制部会	部会長	喜多	昭男
知的財産部会	部会長	内池	正名
環境部会	部会長	椎野	孝雄
(2) 市場委員会	委員長	岡本	晋
サービス化部会	部会長	竹田	征郎
契約部会	部会長	向	浩一
価格モデル部会	部会長	宮地	秀明
(3) 技術委員会	委員長	國井	秀子
ソフトウェアエンジニアリング部会	部会長	佐藤	敏明
標準化部会	部会長	伏見	諭
技術調査部会	部会長	小野	功
(4) 国際委員会	委員長	五十嵐	隆
グローバルビジネス部会	部会長	西島	昭佳
日中部会	部会長	岩橋	誠
国際公共政策部会	部会長	篠原	健
(5) 広報・人材委員会	委員長	神山	茂
人材部会	部会長	岩井	秀樹
広報部会	部会長	和田	泰之
白書編集部会	部会長	宗平	順己
(6) コンベンション企画会議	座長	松木	謙吾
(7) 地域連携推進会議	議長	岡本	晋

< 審査会 >

プライバシーマーク審査会	会長	藤原	静雄
--------------	----	----	----

< JISA Awards >

選考委員会	委員長	坂村	健
-------	-----	----	---

3 . 地区会

北海道地区会	代表幹事	中村	信義
東北地区会	代表幹事	石塚	卓美
関東地区会	代表幹事	梶本	繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾	榮一
関西地区会	代表幹事	鴨井	功
中国地区会	代表幹事	森	俊之
四国地区会	代表幹事	村上	道照
九州・沖縄地区会	代表幹事	中川	正裕
東京A地区会	代表幹事	落合	正雄
東京B地区会	代表幹事	竹田	征郎
東京C地区会	代表幹事	船越	真樹
東京D地区会	代表幹事	古道	義成

会員の動き

1. 会員数

平成23年度末の会員数は、正会員566、賛助会員46、合計612会員となった。

これは、平成22年度末の会員数、正会員574、賛助会員47、合計621会員から、平成23年4月1日以降、正会員13、賛助会員2の入会があった一方、正会員21、賛助会員3の退会等があったためである。

年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度末 (平成24年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	7	0
東北	16	0	16	0
関東	75	0	71	0
東京	355	42	356	42
中部	19	2	19	1
関西	62	2	58	2
中国	11	0	11	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	22	0	21	0
海外	1	1	1	1
小計	574	47	566	46
合計	621		612	

2 . 入会

【正会員】

1 (株)ガウス	平成23年5月25日
2 プロパティデータバンク(株)	〃
3 (株)プログラムアーキテクト	〃
4 (株)サイバーミッションズ	〃
5 グローバルイノベーションコンサルティング(株)	〃
6 (株)アライズ	〃
7 (株)日松テック	平成23年7月20日
8 (株)インフォメッシュ	平成23年9月14日
9 (株)QUICK電子サービス(株)	〃
10 ジェイ・スパン・ITサービス(株)	〃
11 日本情報処理センター(株)	〃
12 ラックホールディングス(株)	平成23年11月16日
13 日本テクニカルシステム(株)	平成24年1月6日

【賛助会員】

1 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)	平成23年7月20日
2 (一社)情報処理学会	平成24年1月6日

3 . 退会等 (合併を含む)

【正会員】

1 エイケア・システムズ(株)	平成23年4月30日
2 (株)コーユービジネスインフォメーションテクニクス	〃
3 (株)ジェイアール総研情報システム	〃
4 イー・アンド・エム(株)	平成23年5月30日
5 (株)テプコシステムズ	平成23年6月30日
6 アドクリエーション(株)	平成23年8月31日
7 (株)情報数理研究所	平成23年9月5日
8 (株)ジェイシーネット	平成23年9月9日
9 (株)アプリス	平成23年9月30日
10 (株)CSK	〃
11 (株)横浜電算	〃
12 (株)エイトレッド	平成24年1月31日
13 アドバンスト・アプリケーション(株)	平成24年3月31日
14 エー・アンド・アイ システム(株)	〃
15 かんぼシステムソリューションズ(株)	〃
16 (株)コンピータジャパン	〃
17 三洋ITソリューションズ(株)	〃
18 T&D情報システム(株)	〃
19 (株)東証コンピュータシステム	〃
20 フコク情報システム(株)	〃
21 宮銀コンピューターサービス(株)	〃

【賛助会員】

1 (株)三菱東京UFJ銀行	平成23年6月30日
2 中部電力(株)	平成23年7月7日
3 (株)トラストサービス	平成23年10月17日

表彰関係

(1) 褒章等

- ・平成23年春 藍綬褒章受章 神山 茂 氏
一般社団法人情報サービス産業協会 副会長
(株)ジャステック 取締役会長
- ・平成23年秋 藍綬褒章受章 関 隆明 氏
元社団法人情報サービス産業協会 副会長
元NECソフト(株) 代表取締役社長
- ・平成23年秋 藍綬褒章受章 池田 典義 氏
前社団法人情報サービス産業協会 常任理事
(株)アイネット 代表取締役会長
- ・従五位 故 丸森 隆吾 氏(8月5日閣議決定)
(株)SRAホールディングス 代表取締役会長
元社団法人情報サービス産業協会 副会長
平成23年7月12日逝去

(2) 情報化月間表彰 (情報化月間記念式典 平成23年10月3日)

< 経済産業大臣表彰情報化促進部門：個人 >

- ・岡本 晋 氏 一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・市場委員長
ITホールディングス(株) 代表取締役社長
- ・足立 國功 氏 熊本県情報サービス産業協会 会長

< 情報化月間推進会議議長表彰：情報処理システム (JISAからの推薦) >

- ・「sinsai.info」：(株)NTTデータ
- ・「@プロパティ」：プロパティデータバンク(株)

(3) JISA Awards 2012

- ・SCSK株式会社「PrimeCloud Controller」
- ・株式会社NTTデータ「Global One Team」

活動の概況

1. 委員会活動

(1) 企画委員会

本委員会は、5つの部会により、事業計画案の策定、政策要望、構造改革の推進、IFRSへの対応、知的財産権、CO₂問題等の課題に取り組んだ。

企画部会

1) 政策要望

東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連の「政策要望」を策定したほか、社会保障・税番号大綱に関する意見の取りまとめを行った。

政府調達WGにおいては、「発注者ガバナンスに応じた調達のあり方」「企画段階で手戻りが少なく、質の高い要件を確定する仕組み」「技術力・知見に優れた事業者の選定」を盛り込んだ「情報システムに係る政府調達制度(調達指針改定)に関するJISA意見」を総務省行政管理局に提出するとともに、担当官と意見交換を実施した。

2) 事業計画原案策定

業界構造改革を継続する観点から、平成23年度事業計画の基本方針を堅持し、更に「業界の構造変革を先導し、戦略的適応を進めることで更なる成長を目指す」という位置付けで平成24年度事業計画の原案を策定した。特に「サービス提供型」「知識集約型」「パートナー型」及び「グローバル化」へのシフトという4つの視点で委員会間の連携を密にし、会員対象に意見募集を実施した上で、最終案を企画委員会に提出した。

3) 構造改革の推進

各社が構造改革を進めるためには具体的な情報提供が必要との認識で一致し、平成24年度の事業計画案に活動を盛り込むとともに、前倒して改革事例の収集を開始した。また、事例発表の「構造改革シンポジウム」の企画を検討した。

戦略プロジェクト部会

政府、政党、地方自治体、大学病院、医療情報関連団体等に対し、医療連携ネットワークの実現に向けて働きかけを行った。

経済産業省の主催による「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」改訂に向けた研究会に参画した。

財務税制部会

1) IFRSに関する調査研究

昨年度の報告書「22-J004 情報サービス産業におけるIFRSの影響度に関する

調査研究」の成果を踏まえ、対象とした5つのIFRS基準毎に67の典型的な事例を設定し、想定される会計処理とその解説、業務プロセスやシステムへの影響を報告書「23-J004 情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集」に取りまとめた。また、報告書説明会を開催し、112名の参加を得た。

2) 平成24年度税制改正要望

東日本大震災の被災自治体における情報システムの喪失により、事業継続管理(BCM - Business Continuity Management)の観点から情報システムの重要性が改めて強く認識されたことを受け、重要な情報システムのバックアップ等を目的としたデータセンターの地方新設に係る税制措置を盛り込んだ「平成24年度税制改正要望」を作成した。

3) IFRS対応に関する意見提出

経団連・企業会計委員会が提起した「IFRS対応の議論・検討の進め方」について、我が国の会計基準・開示制度全体の在り方、連結財務諸表の任意適用等への意見を提出した。

IFRSの設定主体である国際会計基準審議会から平成23年11月に公表された「IASBの改訂公開草案『顧客との契約から生じる収益』」に対して、組込リースに関するIFRS基準間の調整等の意見と要望を、企業会計基準委員会に提出した。

知的財産部会

「知的財産推進計画2011」に明記された3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大について、特許庁に意見書を提出した。(平成23年9月)

また、産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会や「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究委員会」(一般財団法人知的財産研究所)に委員を選出し、事例の提供や意見具申を行った。

「知的財産推進計画2012」の策定に向けた意見を取りまとめ、内閣官房知的財産戦略推進事務局宛に提出した。(平成24年2月)

知的財産権セミナー「知的財産の保護と活用を促す知財啓発の先進事例」を開催した。(平成23年12月) 出席者は63名。

JISAブックレット-6「情報サービスと著作権」の改訂第4版を作成し、会員企業に配布した。(平成24年3月)

環境部会

東日本大震災による電力需給問題に関して、「夏期の電力需給対策に関する要望書」を経済産業大臣宛に、「今後の電気事業制度に関する要望書」を経済産業省と資源エネルギー庁宛に提出した。また、会員向けに「夏の電力需給対策」説明会を開催し、政府の節電施策の周知に努めた。

CO₂問題に関しては、2010年度の各社のCO₂削減に向けた取り組み実績を調査し、その結果を「産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォロー

アップ合同小委員会」に報告した。また、環境部会の下にデータセンターWGを設置し、データセンターエネルギー効率指標(DPPE)の実測事業を行った。

(2) 市場委員会

本委員会は、業界構造改革における「サービス提供型へのシフト」及び「知識集約型へのシフト」への対応について市場活動及び取引の側面から検討し、新市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の高度化に関する活動を行った。

サービス化部会

サービス提供型へのシフトを図るために、当業界におけるサービス化ビジネスの現状と環境認識について意見集約を行い、サービスビジネスへの挑戦事例を収集した。事例は「サービス化に対するユーザ理解深耕への取組」「サービス化の人材(スキル)の発掘・育成への取組」「人月からの脱却への取組」「サービス・製品の構築への取組」「サービス化に向けた連携のあり方」の5つに分類し、それぞれの狙いとサービス化への転換を図る上での課題を検討し、報告書「23-J010 新たなビジネスモデルの創造に向けた改革への取組～サービスビジネスへの挑戦事例～」に取りまとめた。

契約部会

法制審議会民法(債権関係)部会において、情報サービス業の立場から新たな債権法に期待する事項等について提言した。(平成23年6月) また、「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」について意見を提出した。(平成23年7月)

報告書「22-J006 情報サービス産業における労働者の保護と産業競争力の強化に向けて」に基づき、厚生労働省にITエンジニアが専門性を発揮し、円滑に業務を遂行し得るよう申し入れをした。(平成23年6月)

派遣法の運用に関して、JEITA・情報政策委員会労働者派遣法改正TFと意見交換会を行った。(平成23年11月)

契約セミナー「民法(債権関係)と情報サービス産業における契約上の論点について」を開催した。(平成23年5月) 出席者は120名。

コンプライアンスセミナー「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」を開催した。(平成23年5月東京、6月大阪) 出席者は合計173名。

下請取引適正化セミナー「下請ガイドラインの改訂ポイントと実務」を開催した。(平成24年2月) 出席者は177名。

価格モデル部会

昨年度発行した「『JISA価格モデル』導入及び活用のためのガイド」をもとに、SPES2011において活動成果を紹介した。また、(独)情報処理推進機構(IPA)とJISAの幹部交流の場として開催している「JISAとIPAとの意見交換会」においてもJISA価格モデルの紹介を行った。

IPA SEC、(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)等の関連団体が、JISA価格モデルの構成要素である生産量及び生産性の把握をそれぞれ独自に手がけて一

定の成果を得ていること、また、CoBRA法の見積もりメトリクスがJISA価格モデルの考え方と近似していることに着目し、これらの研究成果を取り込むとともに、JISA価格モデルの実取引での活用課題の洗い出し、報告書「23-J009 JISA価格モデルの将来展望」を作成した。

「取引及び価格に関する調査」は、調査項目を一部簡素化し、例年どおり実施した。調査結果は、報告書「23-J005 情報サービス産業取引及び価格に関する調査」に取りまとめた。

(3) 技術委員会

本委員会は、以下の部会において技術力向上及びアクションプラン推進のための技術基盤強化に関する活動等を行った。また、関連団体(経済産業省、IPA/SEC、学会等)との認識・戦略の共有、連携の継続強化を図り、見積り手法CoRBA法及び形式手法のセミナーをIPA/SECとともに実施した。

ソフトウェアエンジニアリング部会

SPES2011(Software Process Engineering Symposium)の開催、SPES2012の企画、要求工学に関する標準化の推進、信頼性向上のためのシンポジウムを開催した。

1) SPES企画WG

平成23年7月27 - 28日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2011 - 未来を創るソフトウェアイノベーション - 」を開催した。参加者は延べ434名。また、SPES2012開催に向けて、テーマの検討、講演者の調整を行い、開発現場でのソフトウェア工学の実践及び人材育成等に関する経験報告を、会員非会員問わず広く公募した。

2) REBOK企画WG

「要求工学知識体系(REBOK)」を刊行し、次のとおり説明会を開催した。また、関連団体・学会等でREBOKを紹介した。

平成23年9月22日 JISA会員向けセミナー

平成23年9月29日 JUAS会員向けセミナー

平成23年12月5日 APSEC発表

平成24年 3月5日 要求工学シンポジウム

3) REBOK普及WG

委員各社より要求開発方法論及び要求開発事例を収集した。また、要求アナリストの人材モデルを、要求のスコープ(ビジネス要求またはプロダクト要求、システム要求、ソフトウェア要求)別に検討した。

4) 信頼性WG

平成23年5月に「情報システム信頼性確保のためのシンポジウム」を開催した。

平成24年3月に「信頼性向上のための技術的課題に関するシンポジウム」を開催し、講演録をJISA会報(No.105)に掲載した。

標準化部会

国際規格、国内規格・ガイド書等へのJISA意見の反映、JISAの見解・解説を付加した標準化・規格化動向マップの定期発行を行った。また、情報規格調査会に委員を派遣しリエゾン活動(規格動向の把握、企画策定プロセスにおける業界の意向の反映)を継続的に実施し、活動状況をJISAウェブサイトで報告した。

1) 健全性評価指標WG

ステークホルダ(利害関係者)間のコミュニケーションに着目してプロジェクトの健全性を維持するために必要となる評価指標の策定とその評価をレポートに取りま

とめた。

2) VSE-JIS化WG

小規模組織におけるシステム開発のプロセス改善「ISO/IEC29110 (Part2 Life Cycle Profiles for Very Small Entities - Framework and taxonomy)」の翻訳を完了し、平成24年2月に日本規格協会に提出した。

技術調査部会

1) 情報技術マップWG

JISA会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施し、41社2,706名から回答を得た。今年度は新技術の探索や要素技術の組み合わせとしてのソリューションに関する報告を加え、報告書「23-J003 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」として取りまとめた。

2) プロジェクト実態調査WG

隔年で定点観測としてのプロジェクトのQCD調査及び技術動向、事業課題の実態を把握するため、IPA/SECと共同で「ソフトウェア産業の実態把握に関する調査」を実施した。

(4) 国際委員会

本委員会は、業界のグローバルビジネスの促進に向けて、世界各国の情報サービス産業の動向把握、グローバル展開に資する機会の提供及び支援活動を行った。また、世界情報サービス産業機構(WITSA)及びアジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の諸活動への参加、日韓セミナー・日韓情報サービス産業交流会の実施、訪越及び訪印ビジネスミッションの派遣を行った。

個々の活動は、以下の部会において行った。

グローバルビジネス部会

会員企業の国際化に必要なステップと要素の提示を行うことを目的として、国際展開の事例研究やグローバル人材の育成・研修方法について検討し、グローバル人材セミナーを開催した。

- ・「グローバル研修パートナーシップ・プログラム」を設置した。海外研修実施企業6社をパートナーとして認定し、海外研修参加者の募集を開始した。
- ・ITサービス企業が海外展開する際の参考となるよう、「グローバル化支援サイト Go Global with Dream」のプロトタイプを作成した。
- ・グローバルプロジェクトの成功・失敗事例、グローバル人材育成のための海外研修実施事例を「23-J006 グローバルビジネスハンドブック」に取りまとめた。

日中部会

日中間のITビジネスの発展に資することを目的として、ビジネス状況や中国の政策に関する情報収集を行った。また、日中協力関係についての認識を共有するため、日中情報サービス産業懇談会、日中セミナーを開催したほか、ビジネス機会の提供を図るため、日中懇談会終了後にビジネスセミナーを実施した。

中国市場へのアプローチの多様化を図るため、日台ソフトウェアビジネス交流会の開催を支援した。

日中懇談会、日中セミナー、部会での情報共有の成果を「23-J008 海外ITアウトソーシングの進め方とポイント」に整理し、公表した。

国際公共政策部会

IT分野における国際的な政策動向の情報収集を行い、海外進出の方向性と産業政策、雇用政策、通商政策に関する討議を行った。また、クラウドコンピューティングに関わる政策的問題について概要を整理したほか、TPP交渉における知財権の扱い、インドのICT関連国家政策・情報セキュリティ政策について、海外及び国内の関連団体と連携した。

(5) 広報・人材委員会

本委員会は、業界構造改革におけるビジネスモデルの変革及びサービス化・グローバル化を総合的に担うことができる人材の検討を行った。また、情報サービス産業の地位向上、業界ブランドの確立等に向けた活動として、協会表彰制度の創設、情報サービス産業白書の刊行等を行った。

人材部会

1) ハイブリッド型人材の検討

改革を推進する高度人材の人材像、発掘・育成のための環境整備について検討し、報告書「構造改革を推進する人材と発掘・育成に関する提言」に取りまとめた。報告書では、トレーニングメニュー、評価基準等の事例、ハイブリッド型人材を生み出す環境として課題解決実践PJ(JISA版ビジネススクール)、業界の大学講師ネットワークの構築、ユーザ業務を学ぶJISAインターンシップ等について提言した。

2) ダイバーシティの推進(ダイバーシティWG)

JISAダイバーシティ戦略「2020年までに指導的地位(管理職、ITスキル標準レベル5相当以上の専門職等)の女性比率30%を達成する」を理事会に提案し、承認された。これを踏まえ、JISA行動憲章の一部を改訂し、人材の多様性を尊重する記述を追加するとともに、JISAダイバーシティ戦略に賛同する企業を募り、協会HPで社名を公開することとした。

厚生労働省「ポジティブ・アクション『見える化』事業」に参加し、情報サービス産業向けポジティブ・アクションを推進するためのマニュアル「業種別『見える化』支援ツール活用マニュアル 情報サービス業編」を作成した。また、東京(平成24年2月20日)、大阪(2月27日)で開催されたシンポジウム「ポジティブ・アクション推進の意義と課題～男女の区別なく従業員が活躍できる組織を目指して～」に、舟橋千鶴子ダイバーシティWG座長が講師・パネリストとして参加した。

3) 人材フォーラム(企画WG)

「女性が活躍する情報サービス産業を目指して」を大阪(2月28日、51名参加)、東京(3月12日、78名参加)で開催した。本フォーラムは、JISAダイバーシティ戦略に基づき、マネジメント層及び女性自身の意識改革を促し、活躍する女性の拡大を目的としている。大阪では小野田祐子企画WG座長が「IT業界における女性活躍について」、東京では鹿島建設(株)天野玲子知的財産部長が「土木屋として生きる」と題してそれぞれ講演し、その後、討論会「指導的地位の女性比率30%を実現するためには」を実施した。

4) 次世代リーダー養成アカデミー(企画WG)

会員各社の次代を担う人材(経営幹部候補、プロジェクトマネージャ、高度スペシャリスト等)が、自らの学習とレベルアップを図り、情報共有とコミュニケーションの場を形成することを目指している。昨年度と同様、参加者を男女同数にす

ることにより、女性の高度人材の拡大及び活躍の促進を図ることも目的としている。

アカデミーは全3回で、第1回は島田俊夫副会長「リーダーシップ - 変革期に求められるリーダー像 - 」、第2回は細川泰秀JUAS顧問「ユーザが喜びベンダも喜ぶITサービスを考える」、第3回国井秀子副会長「知識集約型に向けたイノベーションの実践」の講演の後、グループディスカッションを行った。

5) 大学就職指導者向け情報サービス産業セミナー(採用WG)

採用支援活動の一環として、JISA横塚裕志理事の講演「企業における情報システムの戦略的活用 - 東京海上日動におけるIT戦略の事例 - 」、宗平順己白書編集部長の講演「IT経営による日本再生 - 企業戦略を実現するITの有効活用 - 」を内容とする「大学就職指導者向け情報サービス産業セミナー」を企画した。

なお、セミナーは平成24年4月16日、経団連会館で開催した。参加者は、大学関係者46名、JISA会員企業採用担当者56名の計102名。

広報部会

1) 教育現場(特に小中高校)に対する情報教育の支援及び業界関連情報発信の強化

小中高校向け情報教育の座学用教材や平成22年度の「小中高校向け情報教育懇談会」の事例発表資料など協会のこれまでの取り組み成果や外部の参考資料等の情報を取りまとめたポータルサイト案を作成した。

2) 新表彰制度(JISA Awards)の運営

独創性が高く国際的に通用するシステムの創造者を表彰する新表彰制度「JISA Awards」を創設した。第1回の「JISA Awards 2012」には14件の応募があり、外部有識者で構成する選考委員会(委員長：坂村健、東京大学教授)で「SCSK株式会社『PrimeCloud Controller』」「株式会社NTTデータ『Global One Team』」の2件を選定し、平成24年1月の賀詞交歓会で表彰するとともに、3月に受賞記念講演会を開催した。

3) メディアとのコミュニケーションの深化・拡大

平成23年7月1日、正副会長出席の下に、報道記者及びマスコミ関係者を対象とした「JISA記者懇談会」を開催した。JISA Awards 2012の創設、JISAダイバーシティ戦略の策定、震災に伴う電力不足問題とJISAの対応、世界初の要求工学知識体系REBOK刊行などについて説明し、意見交換を行った。

白書編集部会

1986年以来毎年刊行している「情報サービス産業白書」の編纂を目的に設置され、平成23年10月、「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」のテーマで「情報サービス産業白書2011-2012年版」を日経BP社より刊行した。また、白書の概要及び白書に関連したテーマに関する講演会を開催した。2011-2012年版の主な特徴は以下のとおりである。

1) 情報サービス産業を取り巻く状況として、情報サービス産業の位置づけ、経済

の概況、情報政策の概況、JISAの基本方針・活動、海外の概況を整理した。

- 2) 情報サービス産業の動向として、情報サービス産業の市場動向、情報サービスのビジネストレンド、技術の動向、取引・法制度の動向、人材の動向、地域の動向を整理した。
- 3) 情報サービス事業者・情報システムユーザの実態について、平成22年12月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)に基づいて整理した。なお、平成23年4月には「白書アンケート中間報告説明会」を開催した。
- 4) 白書アンケート等に基づき、業界構造変化と構造改革、情報サービス事業者のビジネスモデル転換に向けた活動実態、情報システムユーザ企業からみた情報サービス事業者に対する期待を明らかにした。
- 5) これらを踏まえ、情報サービス事業者が新たな成長に向けてビジネスモデル転換を図る上での課題と取り組みの方向性について提言した。

また、情報サービス産業白書2013年版(平成24年10月刊行予定)は「変革への絶えざる挑戦」をテーマに作成することとし、その一環として、平成24年3月に「情報サービス産業動向調査」及び「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)を実施した。

(6) コンベンション企画会議

本会議は、情報化月間関連行事として「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」を企画し、平成23年10月5日に経団連会館で開催した。参加者は講演会360名、情報交換パーティー350名。プログラムは以下のとおり。

「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」			
パネルディスカッション「情報技術の真価～復興への指針～」			
コーディネータ	中島 洋	(株)MM総研	代表取締役所長
パネリスト	宇治 則孝	日本電信電話(株)	代表取締役副社長
パネリスト	村山 優子	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部教授
パネリスト	佐々木 智之	東北放送(株)	報道制作局報道部長
講演「海から見た地球の未来～生きとし生けるものの絆～」			
講師	中村 征夫	水中写真家	
講演「プロとして妻として母として～橘中之楽～」			
講師	小川 誠子	日本棋院・棋士会長	
聞き手	金子 あい	俳優・アーティスト	
情報交換パーティー			

パネルディスカッションと小川誠子氏の講演は「JISAコンベンション2011レポート」として、JISA会員に配付した。

JISAコンベンション2012開催に向けて、平成24年度コンベンション企画会議への申し送り事項を検討した。

(7) 地域連携推進会議

本会議は、地区会及び地域関係団体等と連携し、震災復興に関する地域活動支援、地域におけるビジネス連携、ICT人材育成等、地域の情報化促進のための活動を通じて地域の発展に資する事業を推進するために以下の活動を行った。

1) 参加地域における連携事業

北海道IT推進協会、宮城県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、関西情報・産業活性化センター(KIIS)、福岡県情報サービス産業協会、熊本県情報サービス産業協会が参加し、地域特性等を踏まえながらそれぞれの活動を行い、「地域を変える情報サービス産業を目指して - 平成23年度 地域活性化事業のまとめ - 」を作成した。

2) 講演会「地域を変えるIT活用(仮)」の企画

各地域における連携事業をもとに、地域ITビジネスにおける「地産地消」「自立自走」精神の浸透を図り、魅力ある地域情報サービス産業の確立を目的とした講演会を企画した(平成24年7月、仙台市で開催予定。)

2 . 国際活動

情報技術に関する国際動向とビジネス情報を会員に伝えることによってビジネスの国際化を支援するとともに、各種会議における意見発表等を通じて我が国情報サービス産業界の国際的な地位向上を図るため、以下の活動を実施した。

(1) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

平成23年5月12 - 13日、カナダ・モントリオールでWITSA定例理事会が開催され、事務局が参加し、組織運営、予算について討議した。また、WITSAとして国際公共政策マニフェストを取りまとめた。8月25日の定例理事会では、JISA五十嵐副会長がWITSA副会長に就任することが了承された。

同11月5 - 8日、メキシコ・グアダハラで開催されたWITSA定例理事会及び国際公共政策サミットに五十嵐副会長始め4名が参加した。

(2) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

平成23年6月6 - 7日、スリランカ・コロンボでASOCIO年央全体会議が開催され、ASOCIOの事務局長の選任び活動予算等について議論した。

11月27 - 29日、ASOCIO ICT サミット(インドネシア・ジョグジャカルタ)に、浜口会長、五十嵐副会長を始めとする代表団26名が参加した。

(3) インドNASSCOMとの交流

平成23年6月14日、来日したNASSCOM代表団との間でJISA-NASSCOM(インド)ITビジネス・ダイアログを開催し、ITビジネスにおける日印連携・協力について協議した。

平成24年2月13 - 17日、五十嵐副会長、岡本副会長を含む10名の訪印ミッションを組織し、インド・バンガロール、ムンバイ両市を訪問の上、NASSCOM主催の会議で日印協力について議論したほか、主要企業を訪問し、ビジネス協力の可能性を探った。

(4) 日韓ITセミナー・日韓情報サービス産業会議

平成23年6月16 - 17日、韓国ソウルで「モバイルを中心としたクラウドコンピューティングの最新動向」をテーマとして日韓合同ITセミナーが開催され、NTTデータ土橋昌氏、NEC小池聡氏が発表を行った。参加者は120名。また、韓国トップITベンダーのインターネット・データセンターを視察し、日韓双方のグローバル展開について意見交換を行った。

(5) 日中情報サービス産業懇談会

平成23年11月2 - 3日、中国山東省青島市で、第15回日中情報サービス産業懇談会が開催され、日本からは浜口会長、五十嵐副会長を始め31名、中国軟件行業協會(CSIA)から150名、計180名余が参加し、日中両国情報サービス産業の現状等に関する情報交換を行った。

懇談会では、五十嵐副会長が「東日本大震災を教訓とするICTサービス産業界の社会的役割と責任」、ガートナー・ジャパン(株)リサーチ部門統括バイスプレジデント山野井聡氏が「日本におけるグローバル・ソーシングのトレンド」について講演を行った。

また、野村綜研(上海)諮詢有限公司副總經理・横井正紀氏、(株)富士通総研経済研究所主席研究員・柯隆氏が参加したパネル討論「中国情報産業の展開と課題」、長城コンサルティング・張佶氏、(株)NECソフト松本恭人氏、(株)オーグス総研・細谷竜一氏が参加したパネル討論「日中産業間協力モデルと深化」が行われ、ITビジネスにおける日中協力の方向性について意見交換を行った。

翌日、ビジネスマッチングセミナーを開催し、現地情報システムユーザーの発表、日中双方の参加者による企業PR、ソリューションPRを行った。

(6) 訪越ビジネスミッション

平成23年11月24 - 25日、ベトナムソフトウェア協会(VINASA)が主催するイベントJapan ICT Dayに協力し、16名の代表団を派遣。ビジネスマッチング及び企業視察を行った。

3 . 地域活動

(1) 各地区会

北海道地区会

平成23年10月20日(木) 東北・北海道地区合同会議 (東京ドームホテル札幌)

- ・ 経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 鈴木 東子 氏

- ・ JISA活動報告、東北地区及び北海道地区の情勢について

- ・ JISA委員会・部会活動報告「情報サービス産業白書2011-2012について」

広報・人材委員会白書編集部会

事務局担当 広報サービス部広報課長 田畑 浩秋

東北地区会

平成23年10月20日(木) 東北・北海道地区合同会議参照

関東地区会

平成24年2月28日(火) (パン パシフィック 横浜ベイホテル東急)

- ・ 経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 竹田 怜史 氏

- ・ JISA活動報告

- ・ 講演「しっかりしろ、日本のITサービス産業」

フリージャーナリスト 田中 克己 氏

中部地区会

平成24年2月24日(金) (名古屋マリオットアソシアホテル)

- ・ 経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 浅田 光博 氏

- ・ JISA活動報告

- ・ 講演「宇宙開発と私たちの生活～身近な宇宙～」

宇宙航空研究開発機構 堀内 貴史 氏

関西地区会

平成23年7月12日(火) (ラマダホテル大阪)

- ・ 新役員報告

- ・ 情報処理振興施策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長補佐 田辺 雄史 氏

- ・ JISA活動報告

- ・ 関西地区会事務局からの報告

- ・ 講演「大阪を元気にする」建築家 東京大学名誉教授 安藤 忠雄 氏

平成24年2月17日(金) (ラマダホテル大阪)

- ・ 経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長補佐 菊島 淳治 氏

- ・ JISA活動報告
 - ・ 関西地区会事務局からの報告
 - ・ 講演「人が生きる組織」法政大学大学院教授 北原 正敏 氏
- 中国地区会
平成23年10月24日(月) 中国・四国地区合同例会 (ホテルグランヴィア岡山)
- ・ 最近の情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 古川 武秀 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「なでしこJAPAN優勝とわが国の女子サッカー史の変遷」
吉備国際大学 社会学部スポーツ社会学科 講師
同大学女子サッカー部総監督 高藤 順 氏
- 四国地区会
平成23年10月24日(月) 中国・四国地区合同例会参照
- 九州・沖縄地区会
平成23年12月2日(金) (ホテルニューオータニ博多)
- ・ 情報サービス産業の動向と経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 恵藤 洋 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「これからの日本の政局を読む」
西日本新聞社 監査役(前論説委員長) 豊田 滋通 氏

(2) 東京各地区会

東京A地区会

平成24年1月30日(月) (東海大学校友会館)

- ・ 経済産業省における情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長補佐 朝倉 大輔 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 講演「『志が人を動かす』 - リーダーシップの本質とは - 」
志ネットワーク 代表(元松下政経塾塾頭)上甲 晃 氏

東京B地区会

平成24年3月26日(月) (ホテルグランドヒル市ヶ谷)

- ・ 経済産業省における情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 堀江 大地 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 講演「企業経営のイノベーションと人材育成」
日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問 北城 恪太郎 氏

東京C地区会

平成23年11月8日(火) (八重洲富士屋ホテル)

- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 船渡 優太 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「お客様と共に最高の歓びを創る」
全日空空輸(株) 上席執行役員 客室本部長 河本 宏子 氏
- 東京D地区会
平成24年2月14日(火) (八重洲富士屋ホテル)
- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 堀江 大地 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「オープンソースムーブメントが生み出すビジネスモデル」
LPI-Japan 理事長 成井 弦 氏

(3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展に資するため、以下の団体会員に対し、それぞれの事業活動を支援した。

地域連携推進事業

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 4 (社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 5 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 3 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 6 (財)関西情報・産業活性化センター |

地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (社)秋田県情報産業協会 | 15 (社)京都府情報産業協会 |
| 3 (社)山形県情報産業協会 | 16 (社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (社)広島県情報産業協会 |
| 6 (社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 (社)高知県情報産業協会 |
| 8 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (社)山梨県情報通信業協会 | 24 (社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会 | 25 (社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (社)岐阜県情報産業協会 | |

高度IT技術者育成事業

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 (社)山形県情報産業協会 | 7 (社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (社)京都府情報産業協会 |
| 3 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 10 (社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会 |
| 6 (社)山梨県情報通信業協会 | 12 (社)沖縄県情報産業協会 |

4 . 啓発・教育研修活動

(1) SPES2011

平成23年7月27 - 28日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2011 - 未来を創るソフトウェアイノベーション - 」を開催した。参加者は延べ434名。シンポジウム規模は、セッション数34、講演者68名であった。

公募セッション15本の内、ベストプラクティス賞2本、ベストプレゼンテーション賞2本を表彰した。

【ベストプラクティス賞】	
トレーニング指向アプローチによるプロセス改善 - 現場のキーパーソンを育てる『現場SQA』方式 -	(株)デンソークリエイト 竹下千晶氏
要件定義の生産性を向上させるための最適化への取り組み	東芝ソリューション(株) 位野木万里氏
【ベストプレゼンテーション賞】	
人間科学と工学のアプローチによる要求獲得の質を上げるためのインタビュー手法の開発	富士通(株) 矢島彩子氏
人が作るソフト～経験的な開発手法の実践事例～	リコーITソリューションズ(株) 福田朋紀氏

(2) ICTカレッジ「ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修」

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修における定期講座と通信教育講座(eラーニング)を実施した。

	講座数	参加者数	開催期間
1. 定期講座(上期)	166	425	平成23年4月～9月
定期講座(下期)	149	391	平成23年10月～24年3月
2. 通信教育講座(上期)	30	285	平成23年4月～9月
通信教育講座(下期)	31	195	平成23年10月～24年3月
計	376	1,296	

(3) ICTカレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修(37コース)を平成23年7月～24年3月に実施した。

(4) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月15日	JISA次世代リーダー養成アカデミー(PMネットワークミーティング) 第2回 技術の進化に対応したプロジェクトマネジメント
4月19日	JISAグローバルビジネスシンポジウム 「グローバル社会における日本のITサービス産業の未来を考える」
4月22日	情報サービス産業白書2011アンケート中間報告説明会 「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」
5月19日	情報システム信頼性確保のためのシンポジウム
5月20日	JISA次世代リーダー養成アカデミー(PMネットワークミーティング) 第3回 知恵と創造によるイノベーションの実践
5月24日	JISA契約セミナー 民法(債権関係)と情報サービス産業における契約上の論点について
5月25日	JISAコンプライアンスセミナー 「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」(東京)
5月31日	「夏の電力需給対策」説明会 - オフィス部門における節電対策とデータセンターの電力使用制限について -
6月10日	JISAコンプライアンスセミナー 「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」(大阪)
7月11日	JISAデータセンタに関するBCPセミナー
9月5日	JISA地震対策(BCP)セミナー (全2回)
9月21日	第2回日中セミナー「日中ITビジネスの将来を考える」
9月22日	JISA要求工学セミナー「要求工学知識体系(REBOK)第一版の解説」
10月14日	ソフトウェア開発見積りモデル構築手法CoBRA法セミナー
10月27日	情報サービス産業白書2011-2012 「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」講演会
10月31日	JISA、IPA/SEC共催「形式手法実践教育セミナー」
12月5日	JISA知的財産権セミナー 「知的財産の保護と活用を促す知財啓発の先進事例」
1月17日	JISAグローバル人材育成セミナー 「グローバル人材育成のための海外研修」
2月21日	JISA情報セキュリティ/個人情報保護セミナー 「最近の情報セキュリティトレンドの傾向と対策」
3月1日	信頼性向上のための技術的課題に関するシンポジウム
3月7日	JISA下請取引適正化セミナー 「下請ガイドラインの改訂ポイントと実務」
3月13日	企画委員会財務税制部会報告書説明会 情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集
3月27日	JISA Awards 2012 受賞記念講演会 ～サービス化とグローバル化の先進事例～

5 . 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

平成24年1月6日、ホテルオークラ東京において、新年賀詞交歓会を開催した。永塚誠一経済産業省商務情報政策局長を始め、来賓、JISA会員など750名が参加した。また、JISA Awards 2012の表彰式及び平成23年秋の褒章(藍綬褒章)受章者の紹介を併せて行った。

(2) 総会懇親会

平成23年6月30日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において、第28回定時総会終了後、懇親会を開催した。来賓、JISA会員など400名が出席した。

(3) JISAコンベンション2011 情報交換パーティー

平成23年10月5日、経団連会館において、「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」を開催し、講演会終了後、JISA会員、招待者、報道関係者など350名による情報交換パーティーを開催した。

(4) 経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会

平成23年9月29日、枝野幸男経済産業大臣と5団体(電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、コンピュータソフトウェア協会、JISA)による懇談会が開催された。JISAからは、島田、五十嵐、岡本、神山の各副会長及び河野副会長・専務理事が出席し、「情報セキュリティ対策の推進」「産学連携による実践的IT人材の育成」「情報システムの信頼性・安全性の確保」「ITによる融合新産業の創出」「地域・中小企業のIT化」「国民ID制度実現の加速化」の6項目の要望を行った。

(5) IPAとの意見交換

平成23年9月14日、(独)情報処理推進機構とJISA正副会長との意見交換会が開催され、両団体の活動紹介を行った後、JISA価格モデル、ソフトウェア品質監査制度、産学連携による人材育成等について活発な意見交換が行われた。

6 . 情報提供・広報・出版

(1) JISAホームページ、JISA Webニュース、広報

JISAホームページは、プライバシーマーク、法務、統計、セミナー情報、会員情報、各種報告書を中心に、月間平均で約15万件(頁単位)のアクセスがあった。

JISA WebニュースはNo.782からNo.831まで50回、原則毎週発行した。平成24年3月末現在、約1,100ユーザーに配信している。

(2) JISA会報、報告書/レポート、出版物

政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA会報(毎号約2,900部)はNo.101からNo.104まで4回発行した。

また、以下の報告書/レポート、出版物を発行した。

報告書/レポート、出版物、Web	
23-J001	2011年版 情報サービス産業 基本統計調査
23-J002	平成23年度 情報サービス産業 賃金データ
23-J003	情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
23-J004	情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集
23-J005	平成23年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
23-J006	グローバルビジネスハンドブック
23-J007	IT Services Industry in Japan 2011
23-J008	海外ITアウトソーシングの進め方とポイント
23-J009	JISA価格モデルの将来展望
23-J010	新たなビジネスモデルの創造に向けた改革への取組 ～サービスビジネスへの挑戦事例～
23-J11	構造改革を推進する人材と発掘・育成に関する提言
23-J12	地域を変える情報サービス産業を目指して
	健全性評価WGレポート
	情報サービス産業白書2011-2012
	JISAブックレット3「さわやかマナー」(改訂)
	JISAブックレット6「情報サービスと著作権」(改訂)
	JISAブックレット10「個人情報保護ハンドブック」
	要求工学知識体系(REBOK) 第1版
	わが国の情報サービス産業2012
	Web：新卒採用情報サイト IT Job Gate

(3) プレスリリース

以下のプレスリリースを行った。

配信内容	
6月30日	JISA新体制がスタート、浜口会長再任
7月1日	JISA、世界初の要求工学知識体系REBOKを刊行
7月20日	JISA、地方でのデータセンター新設を支援する税制措置を要望
7月28日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し / 雇用判断 ～平成23年7～9月売上高DI、9.5ポイントプラス～
7月29日	JISA、「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」への意見を法務省に提出
8月8日	JISA、新表彰制度「JISA Awards」を創設
8月10日	JISA、「クラウドコンピューティングが情報サービス事業者に与える影響とビジネス拡大に向けての提言」を公表
9月14日	JISA、「意匠法による画面デザインの保護に対する意見」を特許庁に提出
10月27日	JISA グローバル研修パートナーシップ・プログラムをスタート - 民間海外研修事業者6社と協力 -
10月28日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し / 雇用判断 ～平成23年10～12月売上高DI、1.9ポイントプラス～
1月6日	JISA、新表彰制度「JISA Awards 2012」受賞者を決定
1月26日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し / 雇用判断 ～平成24年1～3月売上高DI、21.2ポイントプラス～
2月6日	JISA、「知的財産推進計画2012」の策定に向けた意見を内閣官房知的財産戦略推進事務局に提出
2月8日	JISA、「今後の電気事業制度に関する要望書」を経済産業省に提出
2月22日	JISA、現行の国際会計基準を改訂するIASBの改訂公開草案に対する意見と要望を企業会計基準委員会(ASBJ)に提出

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
5月	夏期の電力需給対策に関する要望書 (経済産業大臣宛)
5月	東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連政策要望 (経済産業大臣宛)
5月	東日本大震災に対する政策要望 (自由民主党政務調査会経済産業部会長宛)
6月	東日本大震災復興に関する情報関連政策要望 (自由民主党情報産業振興議員連盟宛)
7月	平成23年度補正予算等への要望について (自由民主党情報産業振興議員連盟宛)
7月	平成24年度税制改正に関する要望 (経済産業省経済産業政策局企業行動課宛)
7月	民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理への意見 (法務省民事局参事官室宛)
8月	社会保障・税番号大綱に関する意見 (内閣官房社会保障改革担当室宛)
9月	意匠法による画面デザインの保護に対する意見 (特許庁審査業務部意匠課宛)
9月	提言「クラウド時代の医療連携ネットワーク」 (経済産業大臣宛)
10月	提言「クラウド時代の医療連携ネットワーク」 (岩手県保健福祉部保健福祉企画室宛)
10月	国際会計基準(IFRS)に関する調査に対する意見 (経団連企業会計委員会企画部会宛)
10月	情報システムに係る政府調達制度(調達指針改定)に関するJISA意見 (総務省行政管理局宛)
11月	平成24年度税制改正・予算に関する要望書 (自由民主党 商工・中小企業関係団体委員会、経済産業部会宛)
1月	「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究」第3回委員会資料「論点整理」に対する意見 (一般財団法人知的財産研究所「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究」委員会宛)
2月	知的財産推進計画2012の策定に向けた意見 (内閣官房知的財産戦略推進事務局宛)
2月	国際会計基準審議会(IASB)の改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益」に関する意見と要望 (企業会計基準委員会宛)
2月	今後の電気事業制度に関する要望書 (経済産業省資源エネルギー庁宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成23年3月期)
4月	人事労務(賃金改定 / 採用計画等)に関するアンケート調査
4月	東京電力及び東北電力管内における夏期の電力需給対策検討のための事前調査のお願い
4月	東日本大震災に伴う資金繰り支援策のご紹介及び支援策の利用ニーズの把握に関するご協力をお願い
6月	先端技術調査レポート「クラウドコンピューティングが情報サービス事業者に与える影響とビジネス拡大に向けての提言」(案)に対する意見募集について
6月	小口需要家の夏期節電計画策定ご協力をお願い
6月	平成23年度情報化月間 情報化促進貢献情報処理システム推薦のお願い
7月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成23年6月期)
7月	2011年版 情報サービス産業基本統計調査
7月	平成23年度 情報サービス産業における技術成熟度調査
8月	新表彰制度「JISA Awards 2012」募集のご案内
8月	CO ₂ 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	台風12号による被害状況調査のご協力をお願い
9月	台風15号による被害状況調査のご協力をお願い
9月	IPA成果物等の利用に関するアンケート調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成23年9月期)
10月	「緊急地震速報」訓練の周知と訓練参加について
10月	BCP策定状況に関する調査協力をお願い
12月	平成23年度 賃金調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成23年12月期)
1月	平成24年度事業計画案に関する意見募集
3月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(サービス価格実態調査)
3月	情報システム化の現状と将来動向調査
3月	情報サービス産業動向調査
3月	平成24年度情報サービス産業採用計画調査
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成24年3月期)

8 . プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク制度の指定審査機関として、主に会員企業の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供等を通じ、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

平成23年度は10回のプライバシーマーク審査会を開催した。審査会の委員、開催状況は以下のとおりである。

会長 藤原 静雄 中央大学 教授
委員 菊池 浩明 東海大学 教授
委員 新保 史生 慶應義塾大学 准教授
委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事
委員 荒井 隆秀 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

プライバシーマーク審査会の開催状況

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成23年4月26日	0	20	4	24
第2回	平成23年5月18日	1	14	5	20
第3回	平成23年6月21日	2	30	4	36
第4回	平成23年7月19日	0	20	2	22
第5回	平成23年9月16日	1	39	2	42
第6回	平成23年10月18日	0	26	0	26
第7回	平成23年11月24日	1	26	1	28
第8回	平成24年1月12日	1	34	5	40
第9回	平成24年2月13日	0	24	0	24
第10回	平成24年3月21日	1	24	1	26
合 計		7	257	24	288

(1) 審査対象の拡大等

従来は審査対象を JISA正会員、正会員の完全(100%)子会社、正会員が持株会社の場合連結決算対象会社(と は情報サービス業に限る)の3種類としていたが、 と の条件を拡張し、会社法第2条第3号に定める子会社で情報サービス業を主たる事業とする企業であれば、持株の比率に関係なく審査対象となるよう変更した。

また、退会会員について、他の審査機関への移行のための猶予措置として、退会后1回に限り当協会でも審査できるよう変更した。

(2) 注意喚起

平成22年度に当協会に報告された事故164件(84事業者)の傾向を分析し、「平成22年度「個人情報の取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点」として平成23年5月にJISAホームページに公表し、同様の事故の再発防止のための注意喚起を行った。

(3) 個人情報の取り扱いにおける漏えい等の事故報告対応業務

プライバシーマーク審査会では、プライバシーマーク制度に基づき、当協会が審査したプライバシーマーク付与事業者の個人情報に関する事故について審議を行い、措置を決定した。平成23年度は126件の事故報告について審議を行い、109件の注意措置を決定した。

(4) 相談対応及び苦情処理業務

主に会員企業を対象に、面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する相談対応業務を実施し、平成23年度は約500件の相談に対応した。

また、当協会が審査したプライバシーマーク付与事業者に係わる4件の苦情について状況を調査し、相談者に結果を報告するとともに当該事業者へ改善を求めるなど所要の対応を行った。

(5) 個人情報保護セミナーの開催

平成24年2月に「最近の情報セキュリティトレンドの傾向と対策」のテーマでセミナーを開催し、標的型攻撃等最新のセキュリティ対策やクラウドにおける個人情報の取り扱いに関する啓発を行った。

(6) その他

受審企業の満足度向上を図るため、プライバシーマーク審査終了後にアンケートを実施した。平成23年度は、226社(回収率92%)から「審査内容に満足：86.5%、やや満足：9.2%、普通：3.9%、やや不満0.4%、不満：0%」との回答を得た。

また、ISMS及びプライバシーマークの両方を受審する事業者の負担軽減のため重複箇所の調査やISMS審査機関との協調による軽減策を検討した。

9 . 保険及び年金

(1) JISA団体情報サービス業者賠償責任保険制度

高度な情報システムやネットワークの構築を担うJISA会員企業の業務上のリスクをカバーするため、会員向けに独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意し、毎年補償の拡充を図っている。平成23年度には国外事故もカバーする特約を新設した。また、電力供給の不安定な状態が社会問題化した夏には、停電リスクに特化したデータセンター事業向けプランも用意した。

(2) JISA労災保険上乘せ補償制度

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われるとともに、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」も併せて加入可能で保険料40%の優良割引が適用される商品を用意している。

2月の更新に合わせて、1月に一斉募集を実施し、随時加入も受け付けた。

(3) JISAグループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及び配偶者・子供の保障を目的に、グループ保険(団体定期保険)を用意している。平成23年度から保険料個人負担型加入者が退職した場合に保障を継続できる退職後制度を新設した。

(4) JISA総合型確定拠出年金制度

業界としての退職給付制度の受け皿になることを目的とし、JISA事務局を代表事業主とする総合型の確定拠出年金制度を全国情報サービス産業厚生年金基金との連携の下で導入している。本制度の運営に係る主な取り組みは、以下のとおり。

確定拠出年金規約の提出等

加入企業向けメールニュースの発行 (5月・8月・10月・1月・3月)

加入企業事務担当者向けポータルサイトの運営

新加入者合同投資教育の実施 (平成23年5月)

担当者実務研修の開催 (平成23年6月)

担当者勉強会の開催 (平成23年10月)

運用商品追加 (平成24年7月運用開始予定)

(5) その他

近年需要が高まっている「GLTD(団体長期障害所得補償保険)」「個人情報漏えい保険」について、JISAとしての取り扱い等の検討を行った。

以上

